② 認められた減損の兆候の概要

平成24年分の電話加入権の相続税評価額は、１回線当たり２千円であり、帳簿価額から50%以上下落している。

③ 減損を認識するには至らなかった根拠

日本電信電話㈱の公示価格は、１回線当たり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。

７．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴ 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,273,999千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	16,776,252千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	497,746千円

⑵ 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,202,154千円

⑶ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　151,499千円

⑷ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　443,165千円

合計　2,294,565千円

Ⅲ　損益計算書注記事項

１．当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因する損失相当額（△）

⑴ 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,029,240千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,117,587千円
当期総損失に与える影響額（差引き）	△88,347千円

⑵ 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	3,848千円

合計　△84,499千円

２．過年度損益修正損の計上

人件費の過年度支出を行ったことによるもの　210,567千円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書注記事項

１．資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,727,261千円
資金期末残高	3,727,261千円

２．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる固定資産の取得

工具器具備品	24,130千円

現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	305,719千円
図書	5,528千円
車両運搬具	1,588千円
計	312,836千円
現物寄附による少額資産等の取得	118,266千円
重要な資産除去債務の計上	8,200千円

Ⅴ　国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項

１．引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る額

△67,743千円

Ⅵ　金融商品の時価等に関する注記事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有している。株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式を保有しており、発行体の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、毎期末時において財務諸表を徴取し、実質価額や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注２）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　　額
⑴ 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	1,400,865	1,408,016	7,150
譲渡性預金	5,200,000	5,200,000	—
⑵ 長期性預金	40,000	40,385	385
⑶ 現金及び預金	3,727,261	3,727,261	—
⑷ 未収附属病院収入	4,291,104		
徴収不能引当金（＊２）	△ 45,092		
	4,246,012	4,246,012	—
⑸ 国立大学財務・経営センター債務負担金（＊３）	(11,637,855)	(12,289,276)	651,420
⑹ 長期借入金（＊３）	(20,439,451)	(20,771,281)	331,830
⑺ 長期未払金（＊４）	(2,269,772)	(2,267,667)	△ 2,104
⑻ 未払金	(4,775,161)	(4,775,161)	—